


**令和4年4月景気動向調査・付帯調査
「原油及び原材料高騰によるコスト増が及ぼす
経営への影響調査」の結果について**

令和4年5月31日
 **全国商工会連合会**

1. 原油及び原材料高騰によるコスト増が及ぼす経営への影響調査結果

調査対象	全国47都道府県の商工会地域の中小・小規模事業者
調査目的	原油及び原材料高騰によるコスト増が及ぼす経営への影響を把握するため、調査を実施
調査機関	令和4年4月22日（金）～5月13日（金）
調査方法	全国各地の商工会の経営指導員が、アンケートに基づき調査対象企業にヒアリングした結果を、全国商工会連合会にて集計
回答企業数	612事業者

○調査結果の概要

原油及び原材料高騰によるコスト増が及ぼす経営への影響について

- 原油高・原材料高の「利益への影響」は、前年同期に比べ「利益減少」が70%超もあり、費用の増加を吸収できずに利益が圧迫されていることがわかる。
- また、利益への影響がある場合の「経費の上昇幅」は、「前年同期に比べ4割以上増加」が4.1%、次いで「2～3割増加」が46.3%となり、半数以上の企業に大きな影響を及ぼしている。
- 原油高・原材料高の利益への影響がある中、60%超の企業は「ほとんど価格転嫁できていない」状況であり、急激な価格の上昇により、価格転嫁が追いついていないことがわかる。

ウクライナ情勢の企業活動への影響について

- ウクライナ情勢の企業活動への影響について、「影響を受けている」は24.8%となっているが、「現在影響はないが今後懸念がある」との回答が41.2%あることから、今後更に問題が深刻化する懸念がある。

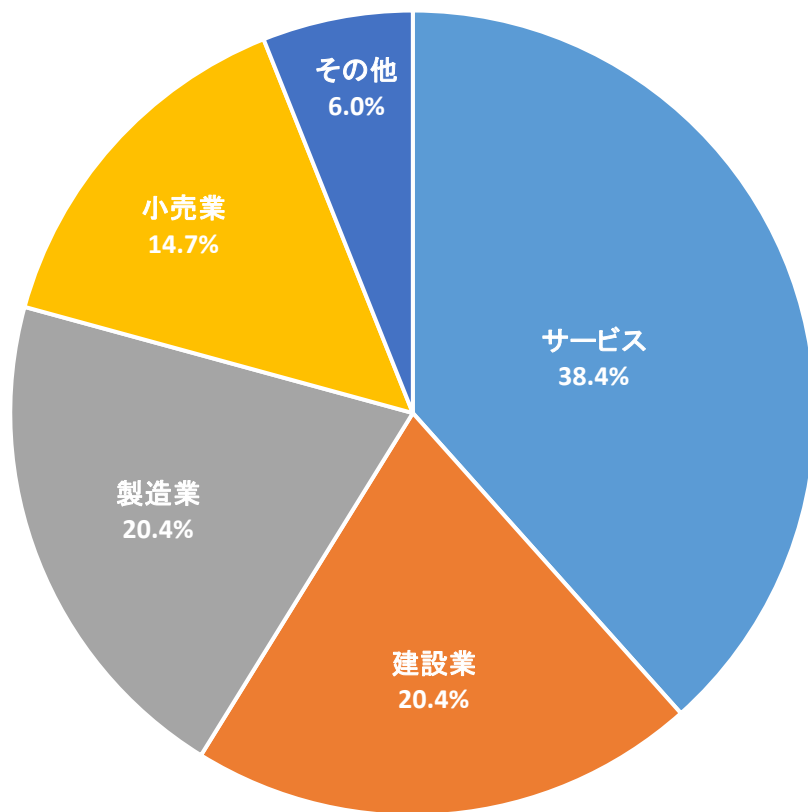
急激に進行する円安の影響について

- 急激に進行する円安の影響は「昨年4月に比べ4～7割増加」が3.3%、「2～3割増加」が34.2%となり、既に多大な影響を及ぼしている。

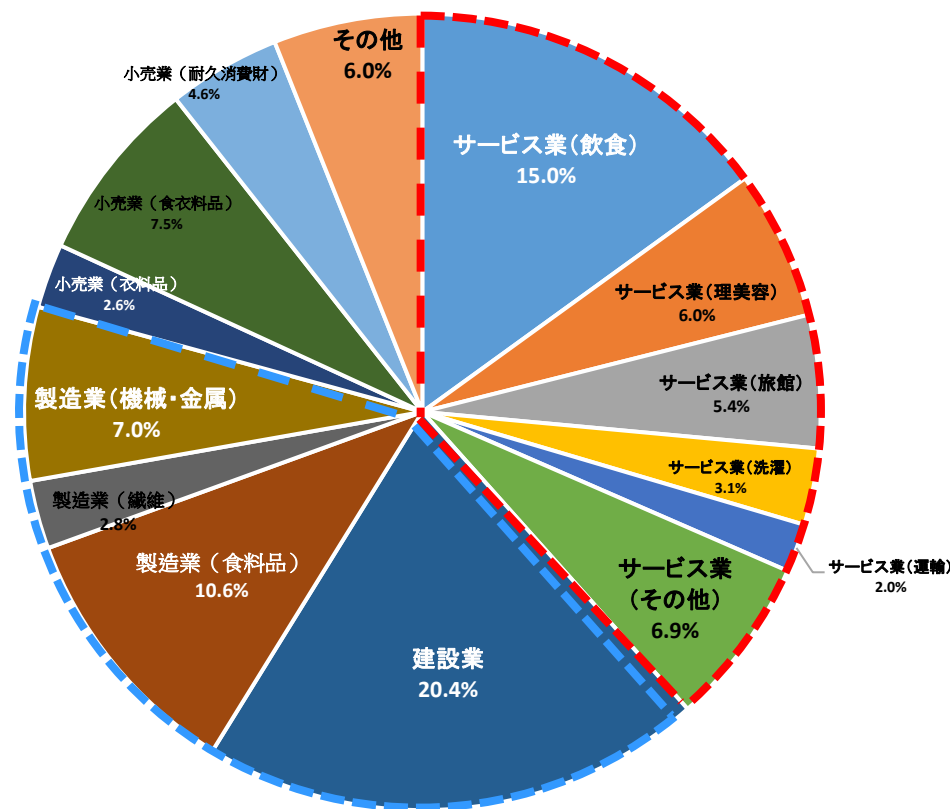
2. 回答企業の業種

- 「原油及び原材料高騰によるコスト増が及ぼす経営への影響」の調査結果において、回答のあった企業の業種割合（5分類）は、サービス業38.4%、建設業20.4%、製造業20.4%、小売業14.7%、その他6.0%となった。
- 業種割合の詳細では、飲食、理美容及び旅館といったサービス業からの回答が多くあったほか、建設業や製造業からの回答が多く、コスト増の影響が大きい事業者からの回答割合が多い結果となった。

○回答企業の業種割合（5分類）（n=612）



○業種割合の詳細（n=612）

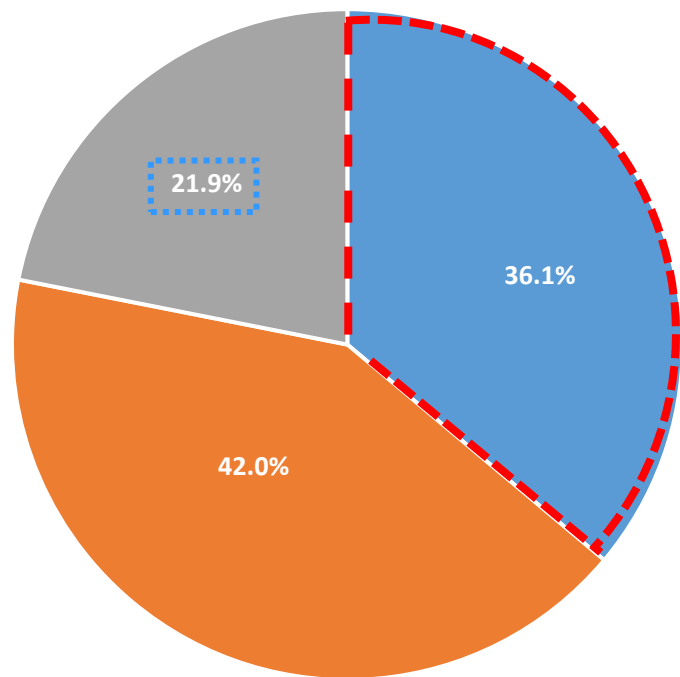


※複数の業種に回答があった企業は、メインの業種として集計

3. 昨年4月と比較した本年4月の売上への影響について

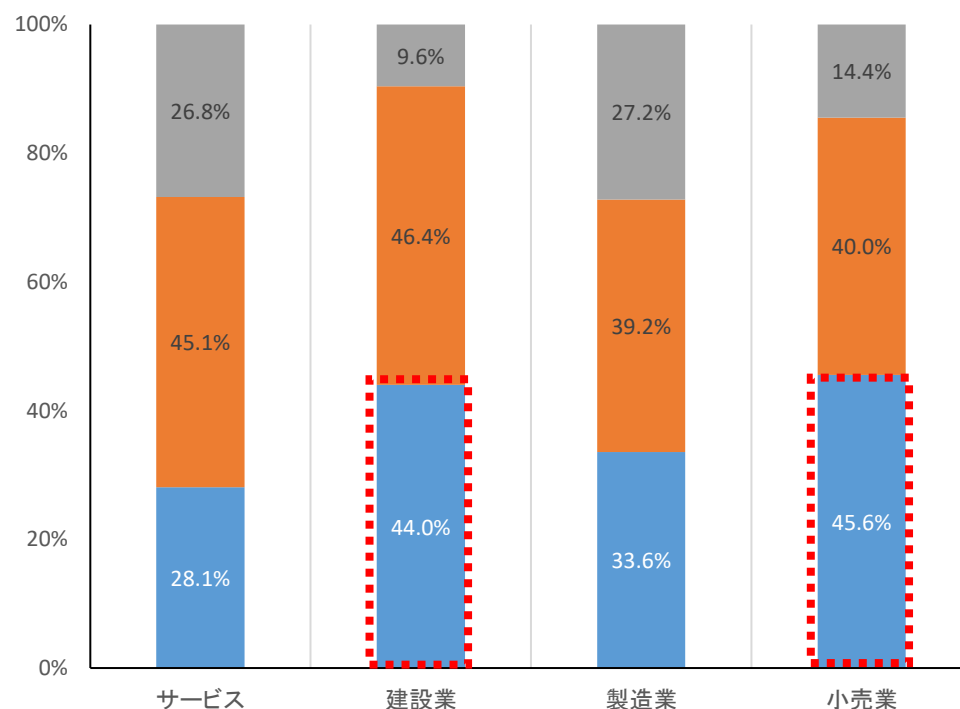
- 売上に対する影響は、前年4月と比較し「減少」と回答した企業が約4割近くなのに対し、「増加」と回答した企業はわずか2割と、厳しい状況が続いている。
- 業種別では、建設業が44.0%、小売業45.6%と、「減少」の割合が特に大きい。建設業では資材価格高騰や資材不足による工期遅延の影響、また、小売業では相次ぐ値上げによる消費の冷え込みに苦しんでいる状況が窺える。

昨年4月と比較した本年4月の売上 (n=612)



- 令和4年4月の売上高が昨年4月に比べ、減少
- 令和4年4月の売上高が昨年4月に比べ、横ばい
- 令和4年4月の売上高が昨年4月に比べ、増加

昨年4月と比較した本年4月の売上 業種別 (n=612)

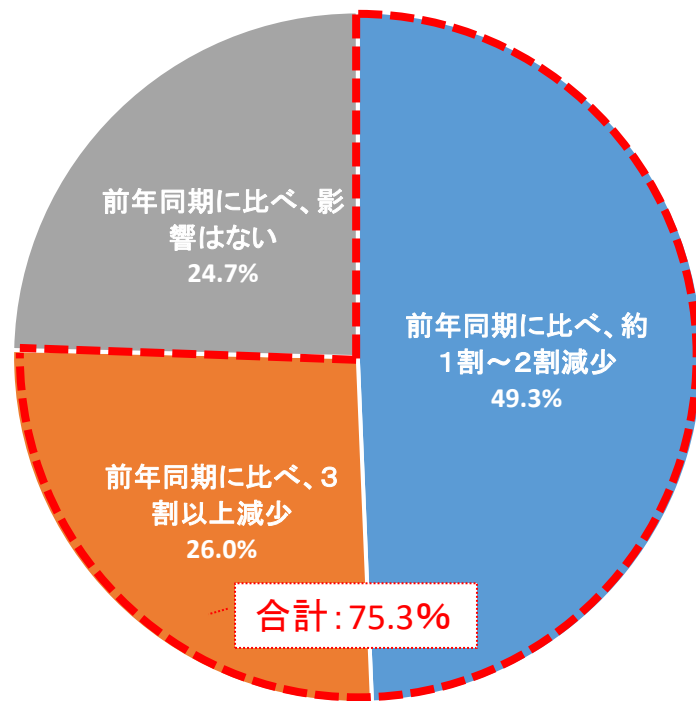


- 令和4年4月の売上高が昨年4月に比べ、増加
- 令和4年4月の売上高が昨年4月に比べ、横ばい
- 令和4年4月の売上高が昨年4月に比べ、減少

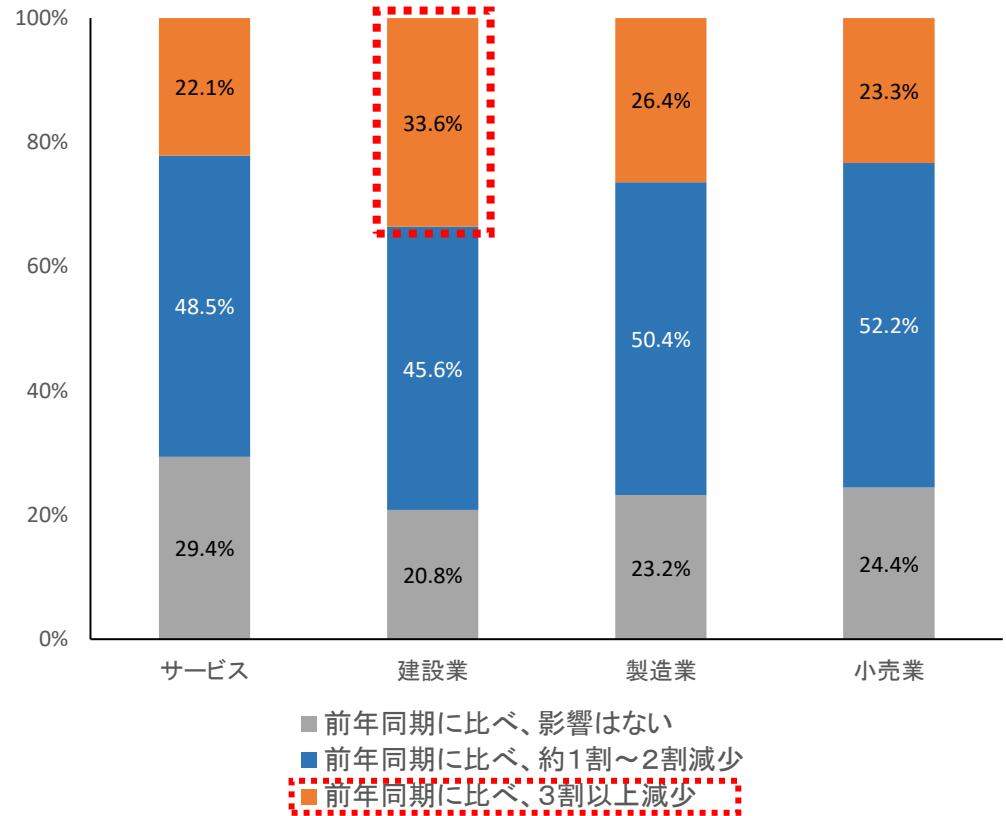
4.原油高・原材料高の利益への影響について① 利益との関係

- 原油高・原材料高の「利益への影響」は、前年同期に比べ「利益減少」が70%超もあり、費用の増加を吸収できずに利益が圧迫されていることがわかる。
- 業種別では、全ての業種で「利益減少」が7割超となったほか、**建設業では「前年同期に比べ3割以上減少」した割合が3分の1超となり、特に深刻さが窺える。**

○利益への影響割合 (n=612)



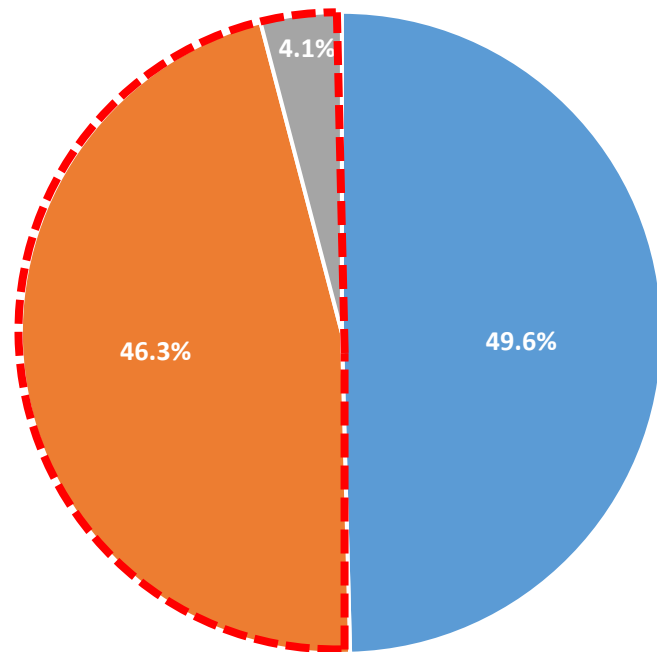
○利益減少の業種別 (n=612)



4.原油高・原材料高の利益への影響について② 経費との関係

- 原油高・原材料高による利益への影響がある企業の「経費の上昇幅」は、「前年同期に比べ4割以上増加」が4.1%、次いで2～3割増加が46.3%となり、半数以上の企業に大きな影響を及ぼしている。
- 業種別の経費上昇幅でみると、建設業の「4割以上の増加」割合が8.7%、「2～3割の増加」割合が56.3%となり、他の業種の割合に比べ、経費上昇の影響が大きい。

○経費上昇の影響割合 (n=490)

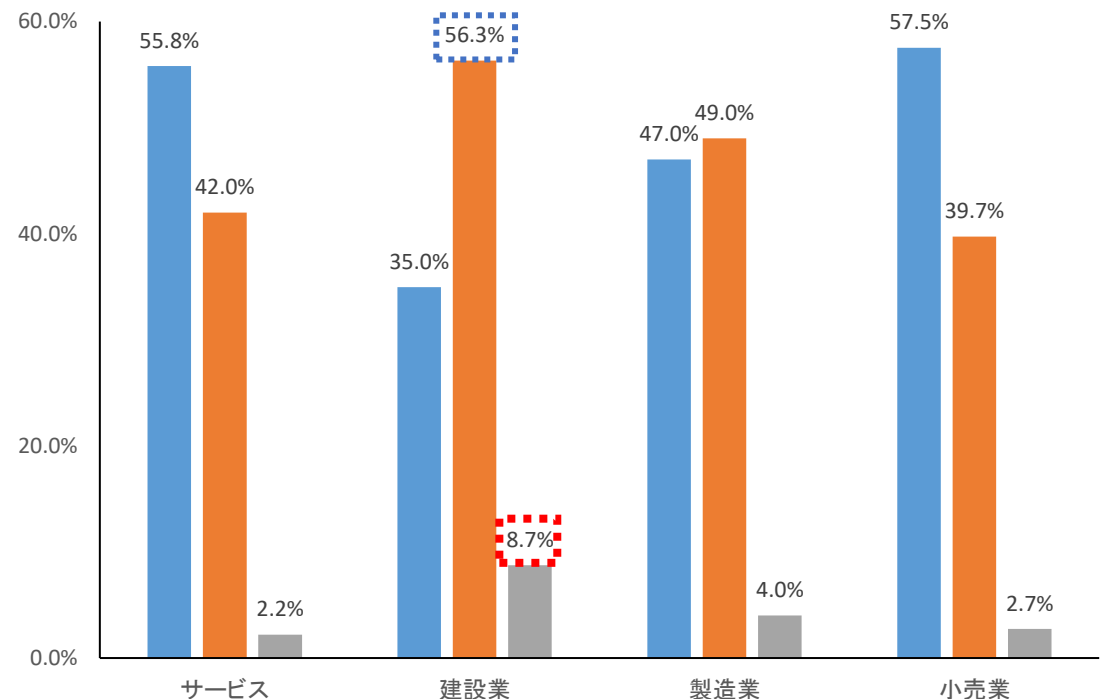


■ 令和4年4月の経費が昨年4月に比べ、増加は1割未満

■ 令和4年4月の経費が昨年4月に比べ、2～3割増加

■ 令和4年4月の経費が昨年4月に比べ、4割以上増加

○利益減少の業種別 (n=490)



■ 令和4年4月の経費が昨年4月に比べ、増加は1割未満

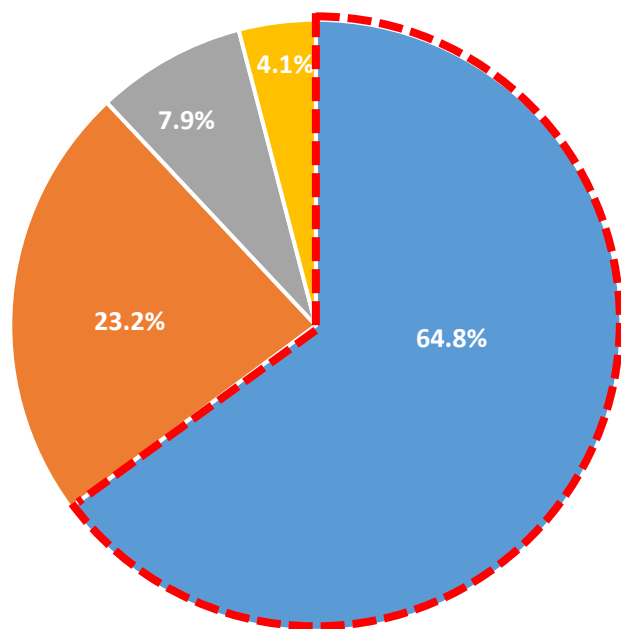
■ 令和4年4月の経費が昨年4月に比べ、2～3割増加

■ 令和4年4月の経費が昨年4月に比べ、4割以上増加

4.原油高・原材料高の利益への影響について③ 利益と価格転嫁の関係

- 原油高・原材料高の利益への影響がある中、**60%超の企業は「ほとんど価格転嫁できていない」**状況であり、急激な価格の上昇により価格転嫁が追いついていないことがわかる。
- 「価格転嫁ができない理由」は、サービス業と小売業では「**消費者の低価格・節約志向**」と回答した割合が高い。
- また、建設業では「**他社との競合**」が、製造業では「**長期契約で価格を固定しているため**」との回答割合が、それぞれ他の業種と比較して高い。

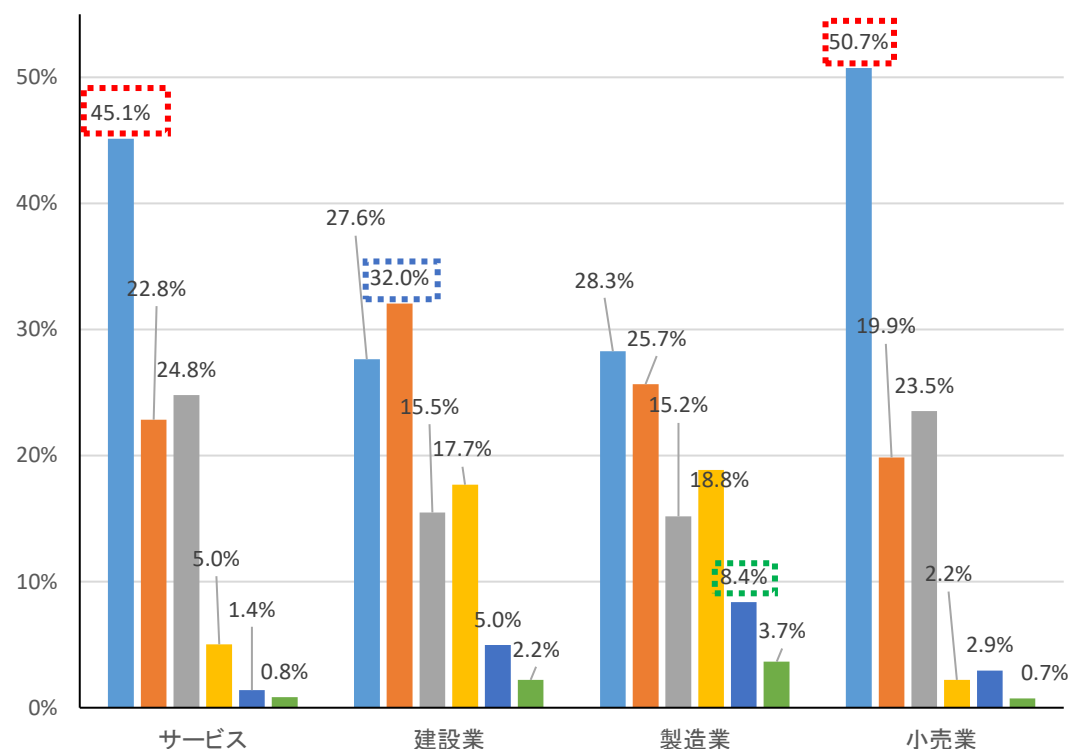
○価格転嫁の状況 (n=492)



■ ほとんど価格転嫁できていない

- 上昇分の1割～3割しか価格転嫁できていない
- 上昇分の4割～7割を価格転嫁できている
- 上昇分の8割～10割を価格転嫁できている

○価格転嫁できていない理由(複数回答)



■ 消費者の低価格・節約志向

■ 需要の減少

■ 長期契約で価格を固定しているため

■ 他社との競合

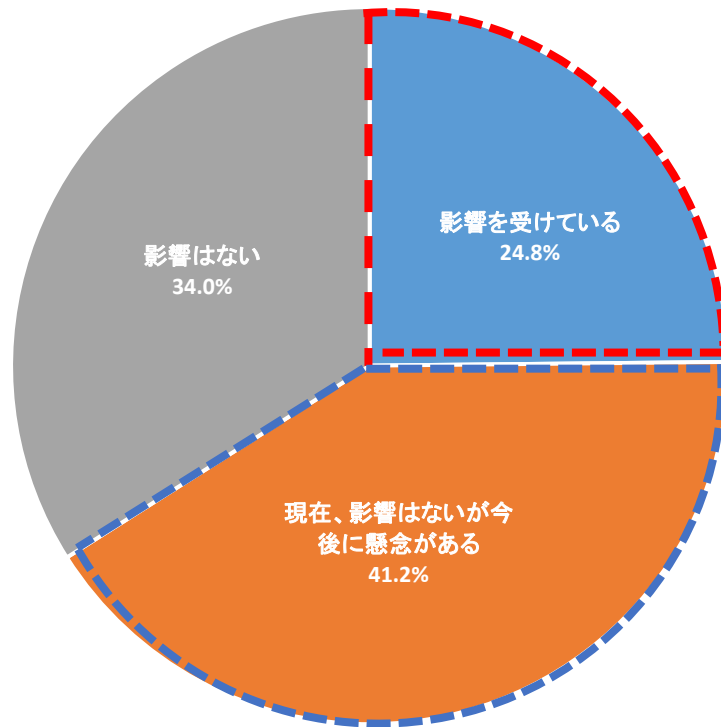
■ 取引先からの要請

■ 取引先から断られている

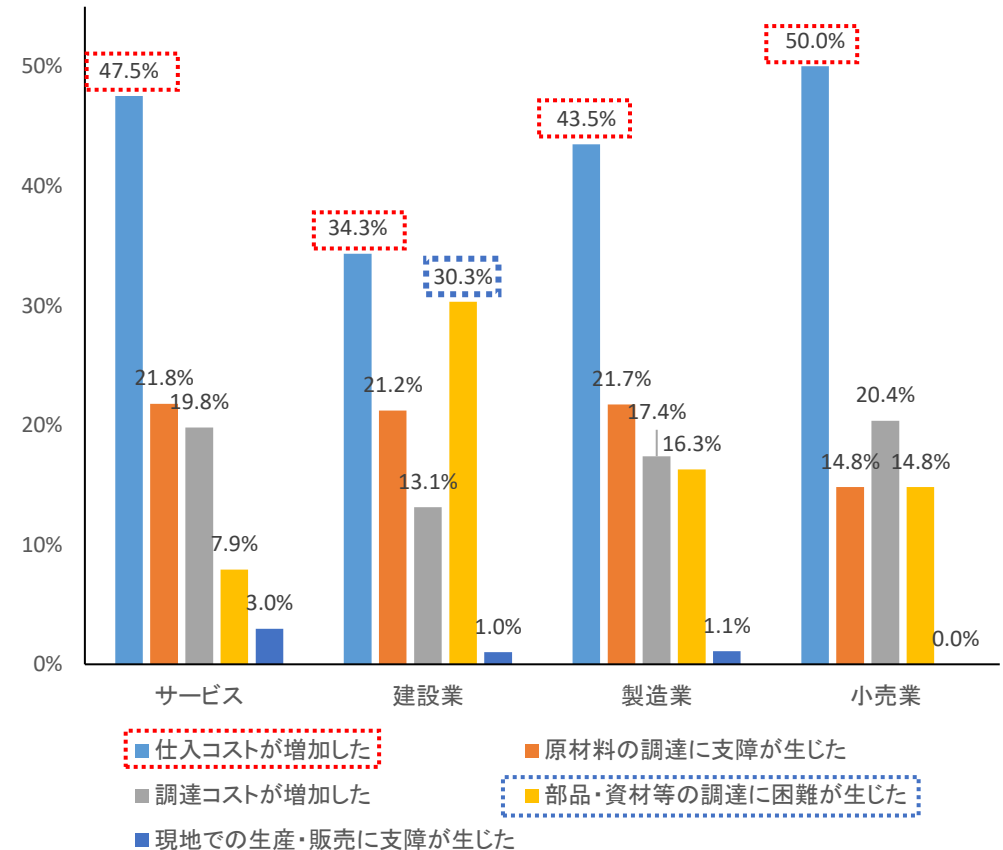
5.ウクライナ情勢の企業活動への影響について

- ウクライナ情勢の企業活動への影響について、「影響を受けている」という回答は24.8%にとどまっているが、「現在影響はないが今後に懸念がある」との回答が41.2%あることから、今後、更に問題が深刻化する懸念がある。
- 業種別の影響では、「仕入コストが増加した」と回答した割合が全業種において最も高い。
- また、建設業では「部材・資材等の調達に困難が生じた」と回答した割合が、他業種と比較して突出している。

○企業活動への影響割合 (n=612)



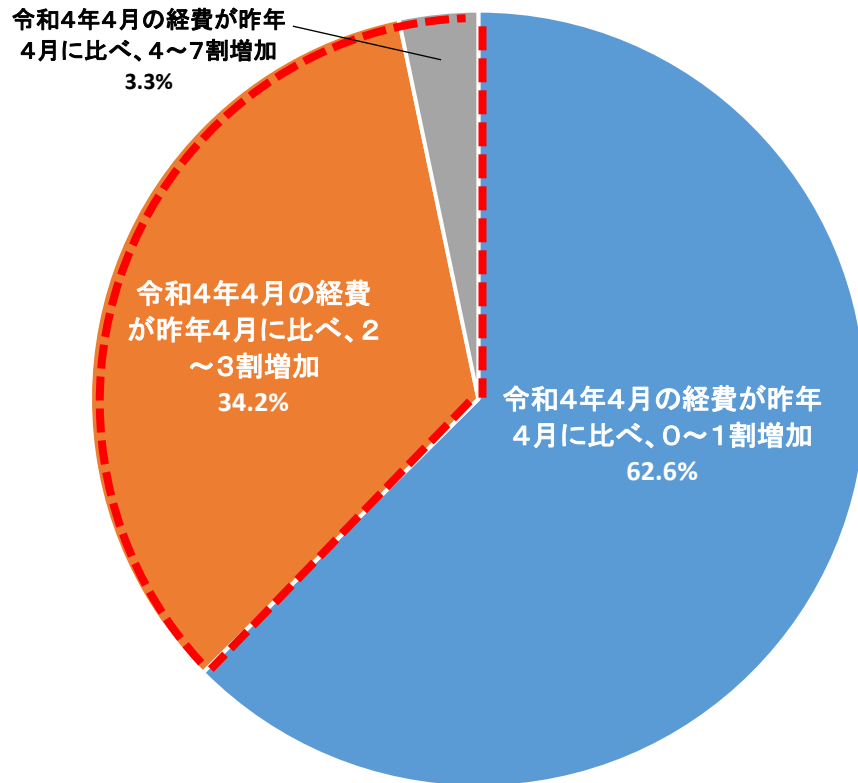
○影響がある場合の内容(複数回答 n = 382)



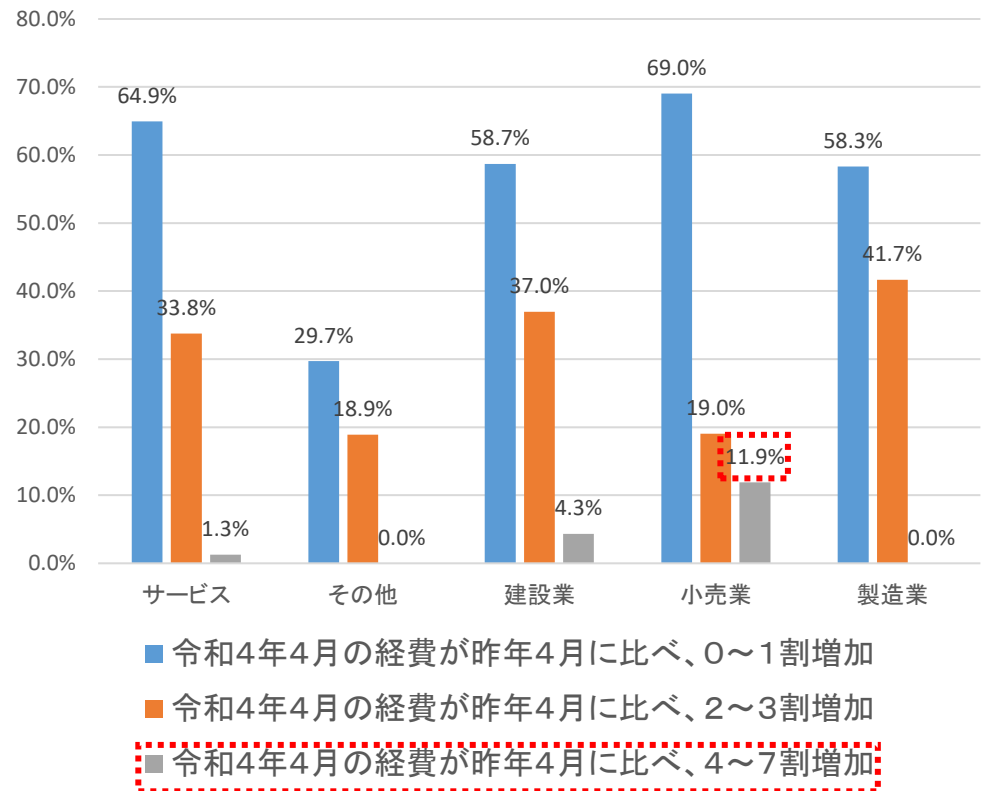
6. 急激に進行する円安の影響について

- 急激に進行する円安の影響を受けている企業の経費上昇幅は、「昨年4月に比べ4～7割増加」が3.3%、「2～3割増加」が34.2%となり、既に多大な影響を及ぼしている。
- また、業種別では、小売業で「4～7割増加」と回答した割合が11.9%と他の業種と比べて突出しており、食品等輸入商品を扱う事業者に大きな影響が出ている。

○企業活動への影響割合 (n=243)



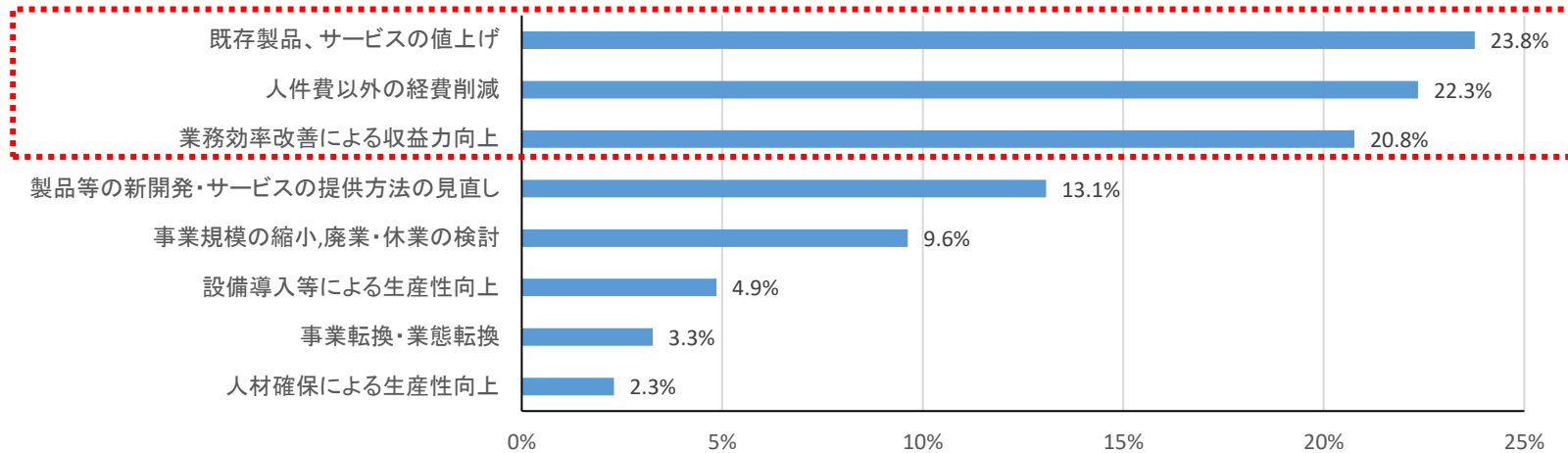
○企業活動への影響割合 (n=243)



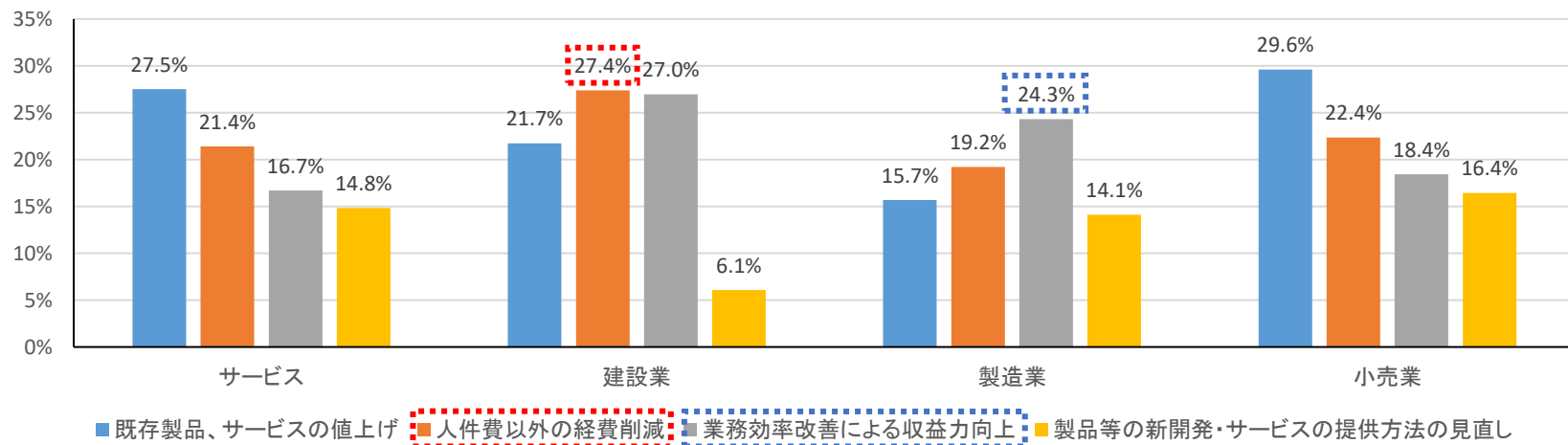
7.原油高・原材料高・ウクライナ問題・円安などの影響の長期化への対応策

- 原油高・原材料高・ウクライナ問題・円安などの影響が長期化した場合の対応策は「**既存製品、サービスの値上げ**」、「**人件費以外の経費削減**」、「**業務改善による収益力向上**」がそれぞれ約2割超を占め、全体としては現状の経営資源の工夫による対応策が多い。
- また上位4項目を業種別で見ると、**建設業では「人件費以外の経費削減」、製造業では「業務効率改善による収益力向上」の割合が他業種と比較して高く、価格転嫁以外の対応策を検討している。**

○原油高・原材料高・ウクライナ問題・円安などの影響の長期化への対応策(複数回答)



○上位4項目 業種別 (複数回答 n = 757)



8.原油高・原材料高の利益への影響についてのコメント

製造業

- ① **コロナの影響で海外加工品の供給がスムーズに行われておらず原材料の高騰に加え、原油高による運賃や燃料費の高騰、さらに為替の影響も大きく、すべての原料や資材が値上がりしている。**また価格転嫁も一部のみしかできておらず、利益を圧迫している。(食品製造業)
- ② **コロナによる上海封鎖や円安の影響による利益の圧迫がある。機械の布部分を縫製しているが原材料高騰とロシアのウクライナ侵攻による部品不足のため、機械自体の生産量が減少しており受注が減少している。**(繊維製造業)

建設業

- ③ **ウクライナ情勢の影響により、建築資材の価格高騰に加え重機を動かす原油価格の高騰により利益が圧迫されている。**また引き続きウッドショックの影響が続いており、原価率の上昇が著しい(建設業)。
- ④ **契約時より仕入値が上昇しており、見積時と発注時で金額が異なっている。**資材の入荷が遅れることで、事業が停滞している。また工期に間に合わせるための無理なスケジュールにより経費がさらに高んでしまう(建設業)。

小売業

- ⑤ **小麦・油・バターなどの主要な原材料が倍近い値上げとなっている。**(食衣料品)
- ⑥ **ガソリンの一般消費者向け小売価格の高騰により、売上金額は増額しているが、ガソリンの仕入価格は上がっているため結果的に利益は減少している。**中古車販売や車の整備に力を入れて、利益をなんとか確保しているのが現状である。(耐久消費財)

サービス業

- ⑦ **感染防止で行動制限のあった昨年に比べ、売上は上がったものの燃料費の高騰、宿泊客に提供する食事の原材料費等の値上げで利益率は低いと感じています。**(旅館)
- ⑧ **原材料及び、原油価格の高騰、新型コロナウイルス感染拡大により、直近売上高は前々年比50%以上減少し、収益を圧迫していることに加え、コロナ借入りの元本返済も開始した。**(飲食業)

9. 急激に進行する円安の影響についてのコメント

製造業

- ① 原材料を海外からの輸入に頼る部分が大きく、仕入価格の更なる上昇が懸念される。小麦など大部分が輸入に頼る原材料の価格上昇につながっているため、利益を圧迫している状況である。（食品製造業）
- ② 材料の絹糸はほとんど海外で生産されているため原材料の価格上昇につながっている。また加工品関係のコストも上昇しており、利幅の減少に苦しんでいる状態である。（繊維製造業）

建設業

- ③ 電線などの銅製品など輸入材が主であるものは価格の上昇につながっている。燃料や資材の高騰により利益を圧迫している状況にある。（建設業）

小売業

- ④ 間接的に販売品の原材料等に輸入品が多いため、経費が高くなっている。（食衣料品）
- ⑤ 農業機材の仕入れが海外であるため、仕入高が高騰している。また肥料の原料が海外依存しているため、輸入コストが嵩んでおり、利益を圧迫している状況である。（耐久消費財）
- ⑥ 輸入家具等の国内販売価格の高騰による消費者離れが起きている。（耐久消費財）

サービス業

- ⑦ 重油や資材が高騰している。（洗濯）
- ⑧ 輸入食材が値上がりしている。また国産品などの国内生産のものでも、飼料に輸入品を用いているものは値上がりしている。（飲食業）
- ⑨ 燃料は外国からの輸入に頼っているため、仕入れコストが高くなり、利益幅を圧迫している。（運輸業）

10.原油高・原材料高・ウクライナ問題・円安などに対する政府への要望について

製造業

- ①原材料費、電気料、輸送コスト、円安など今後も値上げ傾向が継続していかないように何らかの対策をして欲しい。**諸経費が高くなり、価格維持ができなくなり、消費者からの購入離れにつながらないように国でできる経済対策を望む。**(食品製造業)

建設業

- ②ウクライナ情勢の影響により原材料費の高騰、原油高の影響により収益性の悪化を招いており、**燃料等扱う事業者**に直接補助していただければ**結果的に私たちも助かります。**(建設業)
- ③給付金は売上減少条件が給付対象となるが、**利益減少率も対象にできないか。**(建設業)
- ④現在物価が高騰している中、人件費を上げることが難しい。**物価と比例して人件費問題を考えて欲しい。**(建設業)

小売業

- ⑤毎月のように材料購入費が上がり、さらに人件費（最低賃金）も上がるため利益確保が難しく、**自社努力だけではどうしようもなくなってきている。**なにかしらの対策を考えて欲しい。(食衣料品)

サービス業

- ⑥とにかく商売がしにくい状況になってきている。原材料も高騰しており、自分のところのような小規模な店が継続が難しい。**設備の投資などに対する補助だけでなく、目の前の現状を乗り越えるための基本的な助成が必要。**(旅館)
- ⑦タクシー業界はウクライナ情勢による原油価格の高騰と新型コロナウイルス感染症に伴う行動自粛の双方から大きな影響を受けている。**石油元売各社に対して資金を投下し、価格を維持しているところではあるが、交通事業者にはあまり効果の実感が無いのが現状であります。**交通事業者に対しての補助制度など、事業を継続していく為の実効性のある効果的な施策の立案を政府に要望致します。(運輸業)

その他

- ⑧ウクライナ侵攻という予期せぬ経済環境の変化で、木材調達先を中国・ベトナム・ドイツから代替できているがウクライナ工場は大きな被害を受けている。こうした中で、**事業再構築補助金が採択され国内生産工場建設を目指していたが断念せざるを得ない可能性**を秘めている。